

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

団体名 茅野市		標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
		10,581	3,234	464	14,279

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	格會計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,670	20,931	739	638	427	25,597	
一般会計等	21,670	20,931	739	638		25,597	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 / 不足額(実質収支)	格會計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,212	925	287	2,487	26	1,682	89	法適用企業
下水道事業会計	2,258	2,175	83	519	1,270	23,722	15,585	法適用企業
国民健康保険診療所特別会計	146	151	5	141	11	27	17	法適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	4,766	4,518	248	248	273	0	0	
後期高齢者医療特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	446	434	12	12	120	0	0	
老人医療特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	404	382	22	22	26	0	0	
ふれあいの里特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	431	394	38	38	10	94	12	
公営企業会計等 計				3,466		25,525	15,703	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剩余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 / 不足額(実質収支)	格會計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
諭訪広域連合								
(一般会計)	190	159	30	30	0	0	0	
(救護施設八ヶ岳寮特別会計)	401	380	21	22	0	509	128	
(諭訪広域消防特別会計)	2,342	2,148	195	195	0	596	379	
(ふるさと市町村圏基金事業特別会計)	25	13	11	11	0	0	0	
(介護保険特別会計)	12,485	12,179	306	309	0	0	0	
(特別養護老人ホーム恋月荘特別会計)	390	317	73	73	0	0	0	
長野県市町村自治振興組合	152	150	2	2	0	-	-	
長野県後期高齢者医療広域連合								
(一般会計)	1,862	1,719	143	143	21	-	-	
(後期高齢者医療特別会計)	191,254	184,180	7,074	7,074	2,282	-	-	
諭訪市・茅野市衛生施設組合	272	251	21	21	3	0	0	
諭訪中央病院組合								
(諭訪中央病院看護専門学校特別会計)	140	133	6	6	0	53	45	
(介護老人保健施設特別会計)	421	409	12	12	0	250	212	
(諭訪中央病院事業会計)	(総収益)	(総費用)	(純損益)					
	6,421	6,953	532	2,240	0	5,058	2,767	
諭訪南行政事務組合								
(一般会計)	65	57	8	8	0	0	0	
(ごみ処理事業特別会計)	756	684	72	72	0	860	580	
(灰溶融事業特別会計)	24	13	11	11	0	44	28	
白樺湖下水道組合	429	406	23	23	0	812	674	
長野県民交通災害共済組合	342	207	135	135	4	0	0	
一部事務組合等 計				10,387		8,182	4,813	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
茅野市土地開発公社	0	105	4	198	0	6,350	0	4,283	
茅野市総合サービス株	1	23	18	19	0	0	0	0	
株地域文化創造	1	21	20	0	0	0	0	0	
株ベルピア	1	53	27	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			68	217	0	6,350	0	4,283	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充當可能基金の状況

(単位:百万円)

充當可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,171	2,198	27
減債基金	1,424	1,344	80
その他充當可能基金	1,869	1,660	208
充當可能基金 計	5,463	5,202	261

(注) 「充當可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

#### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.65	4.46	0.19	12.83	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	25.85	28.74	2.89	17.83	40.00	下水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	11.7	11.5	0.2	25.0	35.0	国民健康保険診療所特別会計	-	-	-
将来負担比率	104.3	119.3	15.0	350.0					
財政力指数	0.70	0.72	0.02						
経常収支比率	86.8	89.8	3.0						

(注) 1.「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数( - )で表示している。

2.「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3.早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

4.「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。